

- 5月以降の各国・地域の通貨のパフォーマンスについては、トルコリラとアルゼンチンペソの上昇がみられる。一方、下落が目立つのは資源国通貨。豪ドルは利下げや追加利下げの可能性も影響か。
- 安全通貨とされる円やスイスフランは上昇したものの、各々の通貨上昇・下落の背景を考慮すると、総じてリスク回避の動きとは異なる要因が足もとの各国の通貨に影響していると思われる。

世界の金融市場は5月上旬以降、米中貿易摩擦が拡大するとの懸念などを背景に不安定な動きとなりました。6月に入ると米国株が反発するなど、市場は総じて落ち着いているようにみえます。

こうしたなか、各国・地域の通貨のパフォーマンスは5月以降、どのようなものとなっているのでしょうか。

## トルコとアルゼンチンの通貨が足もと上昇

全体としては比較的小幅な動きにとどまるなか、高インフレや多額の経常赤字など、ぜい弱な経済を抱えるトルコリラとアルゼンチンペソの上昇がみられます。

トルコは、3月の選挙結果への異議申し立てから最大都市イスタンブール市長選が6月23日に再選挙となるなど政治的混乱は続いています。ただし、1-3月期の国内総生産（GDP）が前期比+1.3%と、2018年10-12月期の同-2.4%からプラスに転じるなど経済面での懸念は一時と比べやや和らいでいると思われる。

アルゼンチンは、経済改革に対する不満などから支持が低下していたマクリ大統領の10月の大統領選挙における再選の可能性が指摘され、足もとでペソは反発しました。また、両国通貨は2月以降、下落基調が続いたこともあり、買い戻しの可能性も考えられます。

## 下落が目立つのは資源国通貨

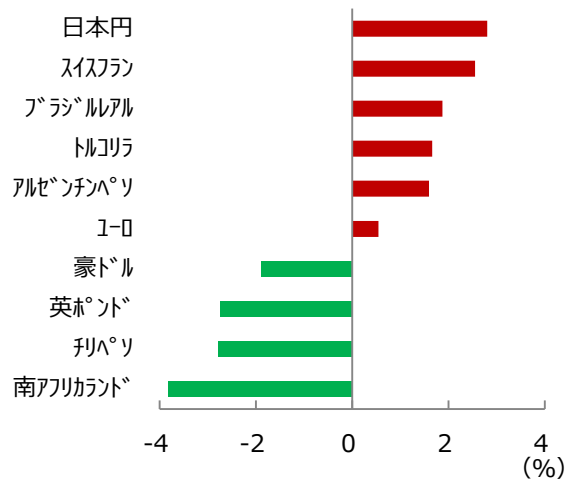
一方、下落が目立つのは資源国通貨であり、原油など商品市況の動きが6月以降、株式市場と比較して軟調であることと整合的といえます。このうち、豪ドルについては、オーストラリア準備銀行による2年10ヵ月ぶりの利下げと今後の追加利下げの可能性も影響したとみられます。

安全通貨とされる円やスイスフランは上昇したものの、各々の通貨上昇・下落の背景を考慮すると、総じてリスク回避の動きとは異なる要因が足もとの各国の通貨に影響していると思われる。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

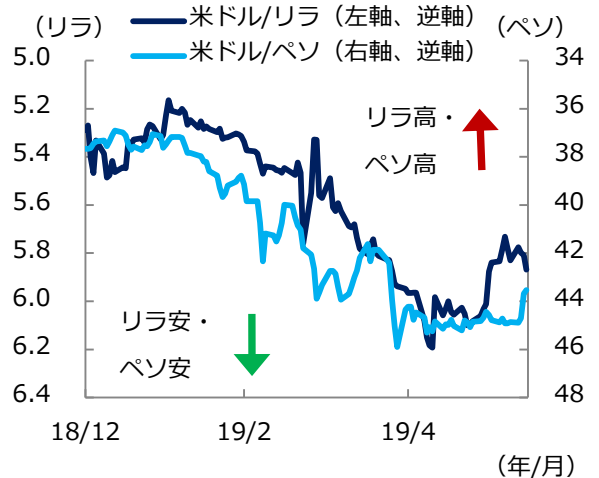
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

各国・地域の通貨 騰落率



※期間：2019年4月30日～2019年6月13日（日次）ブルームバーグ算出のランキングから任意で抽出騰落率は対米ドル

トルコリラとアルゼンチンペソの推移



※期間：2018年12月31日～2019年6月13日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。